事業番号	97

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	老人クラブ支援事業								担当部	健康福祉部	
会計区分	一般会計		事業類型	実施計画事業以外					担当課	地域福祉課	
事業期間	平成12年度以前	～	平成31年度以降						担当係	長寿福祉係	
総合計画分野別計画 主目的	2 保健・福祉	8 高齢者福祉	1 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します								
総合計画分野別計画 副目的									実施計画対象		
予算区分	款	3	項	2	目	1	大	5	中	2	
根拠法令・個別計画	小牧市老人クラブ連合会運営要綱、小牧市老人クラブ運営要綱、老人クラブ育成事業費補助金交付要綱										
目的（対象をどの様な状態にするのか）	元気な高齢者が家庭や地域社会の中で、その豊かな経験と知識・技能を活かし、地域活動への参加と協力を行い、生きがいと社会参加を促進する。										
内容（手段）	◆26年度実施内容 ・老人クラブ連合会補助金（3,042千円） 特別事業24万円、一般事業44万円、クラブ員人数に140円を乗じた額、クラブ数に20,000円を乗した額を合計した金額を老人クラブ連合会に対して補助金として支給。 （特別事業：市老連の広報誌発行） （一般事業：臨時職員賃金、総会・クラブ大会の運営費） ・単位老人クラブ活動事業費補助金（3,540千円） 1クラブ当たり4万円/年の補助金を支給。ただし、50人以上のクラブには50人を超える人数に200円を乗じた額を加算。 ◆26年度直接経費の内訳 指導者養成講座委託　200千円　育成事業補助金　6,582千円　消耗品等　25千円 （一般財源以外の財源） 県補助金　903千円 ◆27年度直接経費の内訳 育成事業補助金　9,346千円　消耗品等　209千円 （一般財源以外の財源） 県補助金　920千円										
受益者負担	無										

コスト

			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
費用	直接経費		千円	6,875	6,848	6,807	9,555
費用	正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
費用	正職員	人件費	千円	0	0	0	0
費用	その他職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
費用	その他職員	人件費	千円	990	990	990	990
費用	費用合計		千円	7,865	7,838	7,797	10,545
費用	対前年比		%		99.6	99.4	135.2
財源	一般財源		千円	7,047	7,070	6,894	9,625
財源	国・県支出金		千円	818	768	903	920
財源	その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	97

業績

活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
団体数	団体	目標	86	86	79	77
		実績	79	79	79	
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
会員数	人	目標	6,380	6,380	5,750	5,500
		実績	5,802	5,728	5,581	
		目標				
		実績				

事業の自己評価

平成26年度の実施結果	事業の達成状況	老人クラブを通じて、生きがいと健康づくりなど多様な活動への参加を推進し、地域社会に貢献できていると考える。ただし、会員数が昨年度よりも減少し、目標も達成できなかった。
	事業実施における課題	老人クラブへ加入する若年高齢者が少なくなっている。また、リーダー等のなり手が少ないことから、団体の維持が難しくなっている。
	事業を縮小・廃止したときの影響	老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う事業が縮小し、高齢者の生きがい活動などが減少する。
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	単位老人クラブのうち、50人を超えるクラブに対し、補助金を増額する。また、老人連合会に対し、設立50周年記念事業への補助を行う。
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維　持　　事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの（対象や手段を見直す場合も含む）
	判定理由	今後の高齢社会において、老人クラブ活動による高齢者の社会参加や地域社会への貢献は必要性が高く、今後も老人クラブに対する支援は必要であるため。
	28年度以降の改善案	新しい総合事業に対し、活動していただけるような仕組むづくりを構築する。

二次評価

方向性の判定	判　定　理　由
維　持	一次評価のとおり。 高齢化が進む中、今後、対象年齢に該当する市民が増加するものと考えられるが、現状は団体数、会員数が横ばい、減少傾向にあることから、団体数、会員数の増加に向けた取組みが必要である。